

海外展開戦略(港湾)

概要

平成30年6月

海外展開戦略(港湾)の概要

①国内・海外市場の動向

海上輸送をめぐる状況の変化

1. 世界の港湾貨物取扱量は増加傾向にあり、港湾インフラへの投資需要も増加する見込み。
2. 海洋の世界では、物流コストの低減を図るため、船舶の大型化、船社・アライアンスの再編が進んでいる。

【国内】

- 上記の動向に対応するため、国際コンテナ戦略港湾や国際バルク戦略港湾等により投資の選択と集中を推進。

【海外】

- 日本の高い技術や経験を用いて地域の経済の安定や発展に貢献してきた。
- 海外における港湾の建設・運営は、本邦企業が参画するインフラシステムの海外展開のための市場としてますます重要。

②日本の港湾の国際競争力

- 建設に関しては、厳しい自然環境や施工条件に対応した急速施工、地盤改良等の高い技術を有するものの、特にアフリカ等新たな地域に参入するためには、最上流の計画段階からの参画や、技術基準等の水平展開、人材ネットワークの確保が必要。
- 運営に関しては、高い荷役効率、狭いターミナルエリアでの高度な運営等のノウハウを有しているものの、本邦企業の海外でのターミナル運営の経験は限定的であり、運営経験の蓄積と国内外の他の港湾運営企業との連携が必要。

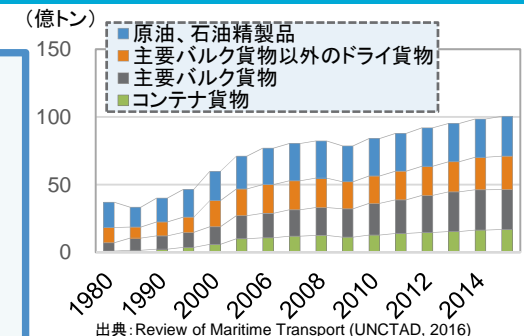
③競合国の動向

【建設】

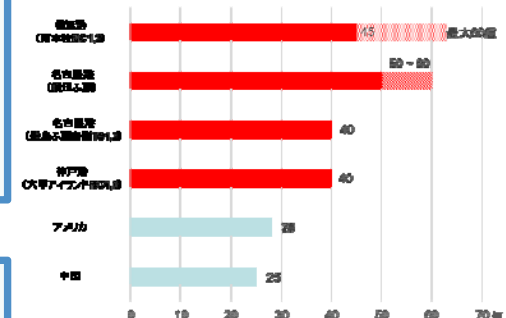
- 世界的に中国、韓国企業との競争が激化。China Communications Construction Company (中国)やHyundai Engineering & Construction(韓国)等が世界的に展開。

【運営】

- Hutchison Ports(香港)、APM Terminals(蘭)、PSA International(星)、DP World(アラブ首長国連邦)といった従来のビッグ4に加え、China COSCO Shipping(中国)を含めたグローバルターミナルオペレーターが世界的に展開。



世界の港湾における取扱貨物量の推移



ガントリークレーン1基1時間当たりの平均荷役積卸回数

順位	企業名	2016年総取扱量	
		百万TEU	シェア(%)
1	China Cosco Shipping (中国)	85.5	12.2
2	Hutchison Ports (香港)	79.1	11.3
3	APM Terminals (オランダ)	71.4	10.2
4	PSA International (シンガポール)	67.3	9.6
5	DP World (UAE)	62.4	8.9
⋮	⋮	⋮	⋮
8	Ocean Network Express (日本)	23.4(※)	3.3

出典: Drewry「Maritime Research "Global Container Terminal Operators Annual Report 2017"より国土交通省港湾局作成
※日本郵船、商船三井、川崎汽船の総取扱量を単純合計したもの
主要港湾オペレータ別のコンテナ取扱量 (2016年)

海外展開戦略(港湾)の概要

④海外展開の方向性

I. 川上から川下までの一貫した取組

(1) 我が国の強みである「面的・広域的開発」、「質の高い港湾建設技術」、「効率的な運営ノウハウ」の売り込み

- トップセールス、要人招聘、専門家派遣

(2) 官民連携体制の強化

- 90社14機関が加入する「海外港湾物流プロジェクト協議会」等を通じた官民の情報交換・案件発掘体制の強化、港湾運営への参画強化

(3) 国際標準の獲得と港湾物流に係る情報伝達の電子化と国際的な組織との連携

- 港湾技術基準や港湾EDI等の海外展開を通じた国際標準化の推進
- IAPH、PIANC等の国際的な組織の活用

(4) 総合的なファイナンスパッケージの提供

- JOIN、JBIC、JICA、NEXI等による金融支援を最大限活用した魅力あるファイナンス提案

II. 海外展開の環境整備のための方策

(1) 国際戦略港湾運営会社の海外展開

- 所要の法改正により、埠頭群を一体的に運営し、アジア各地からの集荷を行っている国際戦略港湾の運営会社の海外の港湾の運営への参画を可能とする。

(2) 官民連携による計画的な案件参画

- 「海外港湾物流プロジェクト協議会等を通じ、さらに上流からのニーズ把握を行い、日本企業が強みを発揮することが可能な案件の形成を推進する。
- また、海外の主要人材とのネットワークの確保・強化を実現し、本邦企業の海外港湾プロジェクトへの進出を支援する。

(3) 海外展開可能な体制の確保

- 外国との港湾分野の連携拡大による国間の連携、海外の有力企業と本邦企業との連携支援、JICA研修等を活用した現地人材の能力向上等により、本邦企業の海外港湾プロジェクトへの進出体制を充実させる。

⑤注視すべき主要プロジェクト

「インフラシステム輸出戦略」及び「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2018」に位置づけられたプロジェクトを中心に、本邦企業の強みのある地域、展開能力等も踏まえつつ、官民連携で案件形成初期段階から積極的に関与することで、着実な案件受注を図る。